

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 2 日

上場会社名 理想科学工業株式会社
 コード番号 6413
 (URL <http://www.riso.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 羽山 明
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 河合 伸雄 TEL (03) 5441-6611
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 2 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	42,601	(6.4)	2,280	(41.9)	2,250	(44.6)
17年9月中間期	40,040	(2.8)	1,606	(△42.5)	1,556	(△45.5)
18年3月期	87,601		4,812		4,552	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	1,292	(63.1)	48	64	46	51
17年9月中間期	792	(△50.8)	59	49	58	89
18年3月期	2,154		79	76	77	22

(注)1. 持分法投資損益 18年9月中間期 10百万円 17年9月中間期 △119百万円 18年3月期 △222百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 26,565,639株 17年9月中間期 13,316,987株 18年3月期 26,599,873株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合を持って株式を分割しており、18年3月期の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、それぞれ期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。なお、当該株式分割が17年3月期期首に行われたと仮定すると、17年9月中間期の1株当たり中間(当期)純利益は29円74銭、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は29円45銭となります。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	118,434	69,623	58.7	2,614 87
17年9月中間期	113,440	66,356	58.5	4,995 63
18年3月期	118,446	68,978	58.2	2,595 28

(注)1. 期末発行済株式数(連結)18年9月中間期 26,565,534株 17年9月中間期 13,282,812株 18年3月期 26,565,690株
 2. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合を持って株式を分割しており、当該株式分割が17年9月中間期に行われたと仮定すると、17年9月中間期の1株当たり純資産は2,497円82銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	5,549	△1,608	△1,843	34,874
17年9月中間期	1,680	△3,461	3	31,829
18年3月期	6,365	△6,539	△903	32,697

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

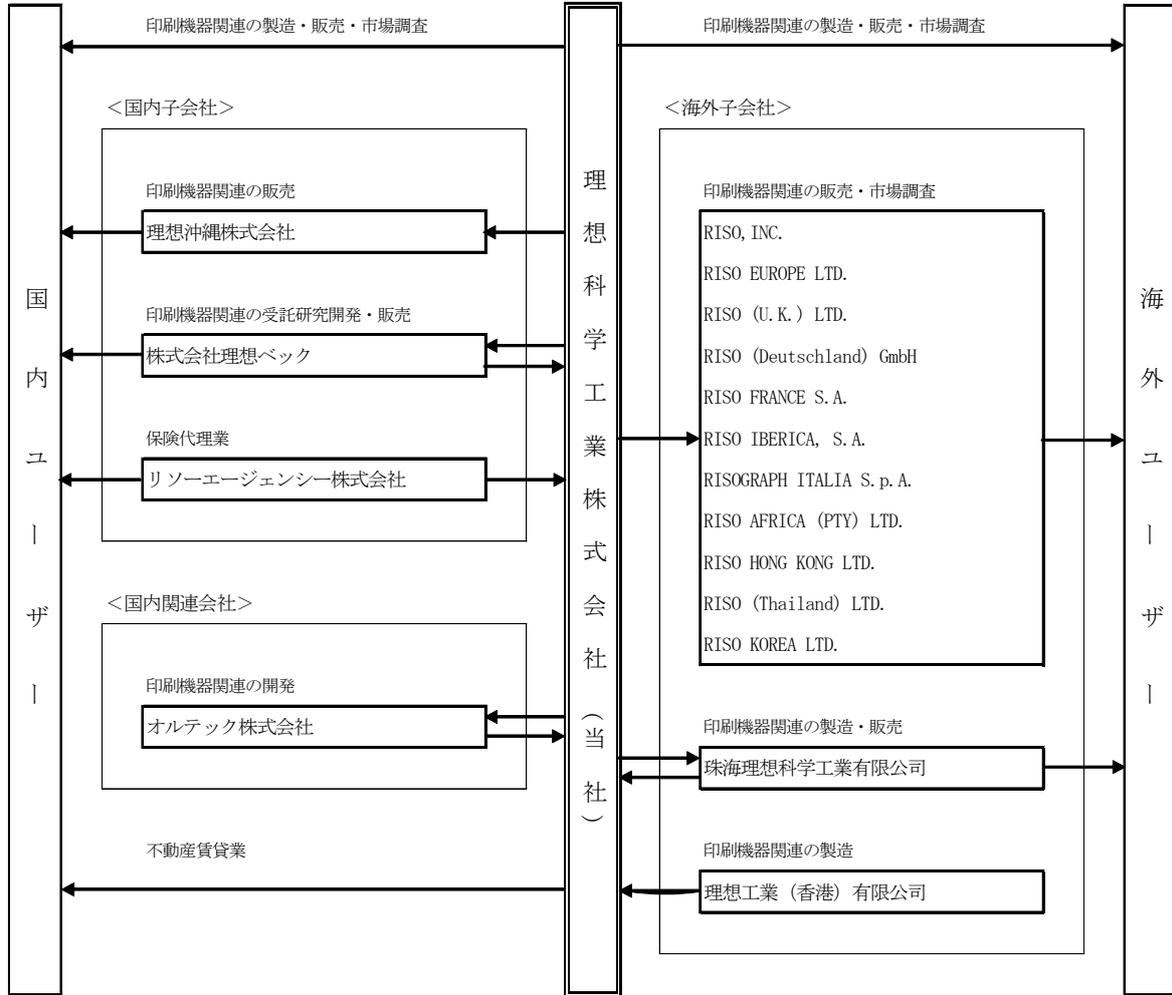
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	90,900	5,220	3,120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円45銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社24社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



(注) 理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社は平成18年5月1日付で当社と合併し、清算されております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針・中長期的な経営戦略

当社グループは、コアビジネスである『孔版事業』による収益の拡大に加え新規事業『インクジェット事業』による成長基盤の確立を図るため、平成19年（2007年）3月期までの中期経営計画を策定し着手しています。

中期経営計画（Riso Vision 07）の基本方針は、以下のとおりです。

- ①新規商品開発の加速と開発体制の強化・充実
- ②孔版事業の更なる拡大
- ③新規インクジェット事業の確立
- ④低コスト・在庫圧縮を実現する生産物流体制の構築
- ⑤将来の発展を牽引する人材開発の実施
- ⑥法令の遵守及び環境に配慮した企業運営

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。配当金はこの方針に基づき、安定配当の継続に努力いたします。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存です。

なお、平成19年3月期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく5円増配し、創業60周年の記念配当5円を加え、1株につき40円とする増配案を次回の定時株主総会に付議する予定です。

3. 対処すべき課題

中期経営計画の最終年度にあたる平成19年（2007年）3月期は、事業構造転換に向け企業運営のあらゆる側面での革新を図るため、次の4項目を重点課題として運営しています。

- ①孔版事業におけるシェア・収益力の向上
- ②オルフィスの販売加速の実行
- ③米国子会社運営の再構築
- ④新規商品開発、新規事業企画推進の加速

当社グループはこれらの施策を推進することにより、業績の向上をはかる所存です。

なお、中期経営計画において当初目標としておりました連結売上高1,000億円、連結売上高営業利益率10%は、連結売上高909億円、連結売上高営業利益率6.0%となる見通しです。

4. 親会社に関する事項

該当すべき事項はありません。

5. その他、会社の経営上の重要な事項

該当すべき事項はありません。

なお、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」及び「内部管理体制の整備・運用状況」は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照願います。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利上昇懸念があるものの企業収益の改善を背景に回復傾向が続いています。海外に目を向けると、米国では景況感は緩やかに鈍化しつつも安定成長を持続しています。欧州ではユーロ高の影響で頭打ち感があるものの好調に推移しています。アジアでは、インドネシア・タイは内需の低迷が続いているものの中国・インドを中心に拡大基調が続いています。

このような経済環境のもと当社グループは、リソグラフ関係では同時2色印刷機『MZシリーズ』の上位機種として600dpiの高解像度を実現した『リソグラフMZ970』を発売しました。オルフィス関係では、市場のすそ野を広げより多くのお客様のカラー需要に応えるため、導入コストを抑制したプリントチャージシステムを国内市場に導入し、その専用機として『オルフィスHC5500A』を発売しました。

以上のような活動の結果売上高は、為替の好影響やオルフィスの売上増により25億6千万円増加し、426億1百万円（前年同期比6.4%増）となりました。また営業利益は22億8千万円（前年同期比41.9%増）、経常利益は22億5千万円（前年同期比44.6%増）、当中間純利益は12億9千2百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にリソグラフ（デジタル印刷機）とオルフィス（インクジェットプリンター）の販売を行っております。

リソグラフ販売は、国内では同時2色印刷機の投入効果もあり本体販売は堅調に推移しました。また消耗品（インク・マスター）の販売は、ほぼ前年並みの成果を上げました。海外では先進国で伸び悩み、中国では競合激化の影響を受け前年を下回りました。

オルフィス販売は、国内では順調に推移し、海外では、欧米を中心に売上を伸ばしました。このように販売開始後3年を経たオルフィス関係の売上は、59億円（国内35億円・海外24億円）となりました。

これらの結果、印刷機器関連事業の売上高は420億4千2百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は18億5千6百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業とがあります。

不動産事業と保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は5億5千8百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、営業利益は4億2千3百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内販売につきましては、リソグラフ販売はほぼ前年並みの成果を上げました。オルフィス販売は順調に売上げを伸ばすことが出来ました。またアジア代理店向販売も好調に推移しました。その結果、売上高は不動産その他事業も含め237億6千2百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

一方営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したため15億7千6百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

②米州（米州子会社）

米州は為替の好影響や新製品の投入効果を受け、売上高は67億2千万円（前年同期比9.7%増）となりました。

一方営業利益は、平均販売単価の低下により売上総利益が減少し1億3千7百万円の損失になりました。

③欧州（欧州子会社）

欧州は先進国でリソグラフ販売が前年を下回りましたが、オルフィス販売はフランス子会社を中心に伸ばしました。この結果、売上高は為替の好影響もあり84億1千5百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

一方営業利益は、南アフリカ子会社の好業績の影響で1億7千6百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

④アジア（アジア・中国子会社）

東南アジアは計画どおりに推移しましたが、中国はリソグラフ本体の販売が競争激化の影響を受け前年を下回りました。この結果売上高は、37億3百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

一方営業利益は、利益重視の販売施策が奏功し3億8千8百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期末の財政状態は、前連結会計期末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は1千1百万円減少し、純資産は4億9千5百万円増加しました。その結果自己資本比率は58.7%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金は17億5百万円、有価証券は34億6千万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金は23億6千5百万円、投資有価証券は35億8千2百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が10億7千4百万円増加し、転換社債は10億円減少しました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ21億7千6百万円増加し、348億7千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、55億4千9百万円（前年同期比230.1%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益22億5千万円、減価償却費13億4千2百万円、売上債権の減少額26億2百万円、仕入債務の増加額9億6千6百万円、法人税等の支払額14億3千5百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億8百万円（前年同期比53.5%減）となりました。これは主に有価証券の売却による収入10億円、有価証券の取得による支出10億円、有形固定資産の取得による支出8億4千万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18億4千3百万円（前年同期は3百万円の獲得）となりました。これは主に社債の償還による支出10億1千7百万円、配当金の支払による支出7億9千6百万円によるものです。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き好調な設備投資に支えられ緩やかな回復基調が持続すると予想されます。また海外は、米国経済に減速懸念があるものの引き続き好調を維持するものと思われれます。

このような事業環境のもと、当社グループは前述の中期経営計画（Riso Vision 07）で掲げた重点課題に全力で取り組む所存です。

リソグラフ関係につきましては、同時2色印刷機の拡販等により収益力の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいります。オルフィス関係につきましてはプリントチャージシステムを展開することにより拡販を図る所存です。また、米国子会社の業績は依然厳しい状況にありますが、同時2色印刷機等の高価格機種への拡販による売上増加や販売費及び一般管理費の削減に努める所存です。

通期業績見通しは、売上高909億円（前期比3.8%増）、経常利益52億2千万円（前期比14.7%増）、当期純利益31億2千万円（前期比44.8%増）を予定しております。

なお、通期業績見通しにおける為替レートは、米ドル115円、ユーロ146円を前提としております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争の激化について

当社グループの主力である事務用印刷機器関連製品においては、同じテクノロジーを用いた孔版印刷機を始め、同様のマーケットを対象とする複写機やレーザービームプリンター、インクジェットプリンターなどとの競合が考えられます。

性能面あるいは価格面における競争が激化した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは、印刷機器及び関連消耗品を茨城県及び山口県、並びに中国の工場で品質管理に最大限の配慮を置き製造しております。しかし、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストを生じることに加え、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

当社グループは、事務用印刷機器の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。このような中で、特に孔版印刷に対抗するような技術革新が起こった場合は、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。従って、当社グループが市場の変化を十分に予測することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の侵害、被侵害について

当社グループは、製品の開発・製造・販売等の事業活動において、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により細心の注意を払っております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストが増加する可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止することができない可能性もあり、その場合、当社グループの製品が、想定するシェアを確保できず、売上が減少する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩について

当社グループは、プリントサービスや家庭用簡易印刷機の通信販売等を通じて顧客の個人情報及び企業情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の厳正な管理を行うため「個人情報保護規程」、「企業機密取扱規程」等の諸規程を定めるとともに、従業員教育を通じて情報管理への意識を高め、グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得しております。しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うことになり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績不振の子会社について

当社グループの販売子会社のうち、米州地域を担当するRISO, INC.においては、複写機やプリンターとの競合の激化等により、債務超過には至らないものの、継続的に経常損失を計上しております。当社グループといたしましては、経費の削減のみならず販路の再構築や販売促進策の支援などにより業績の改善を図っておりますが、計画どおりに子会社の業績が改善しない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境、情報統制等の法的規制を受けております。このような中、当社グループは法令遵守に努めておりますが、将来当社グループの営む事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、中国に製造拠点を有するとともに、世界各地域に販売子会社を設立しております。これらの海外市場への事業進出は、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

- ① 政情不安、反日感情の高まり及び経済環境の悪化
- ② 優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生
- ③ 社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化
- ④ テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、製造拠点の存する中国及び販売子会社の存する各国の情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるよう努めておりますが、不測の事態が発生した場合には、生産設備など現地資産の保全のみに止まらず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 会計制度・税制等の変更について

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(10) 為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループの事務用印刷機器関連事業においては、売上高の半分近くが海外の顧客向けであります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害や事故に係るリスクについて

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が減少する恐れがあります。また、製造拠点等の修復のための多額の費用を保険でカバーできない場合もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 社員の法令違反に関するリスクについて

当社グループでのコンプライアンスは法令の遵守だけでなく、正義感や倫理に基づいて判断できるような社員教育を心がけ、「遵法経営規程」を制定して経営にあたっております。さらに従業員向けの相談窓口として、コンプライアンスホットラインやハラスメントホットラインを設置しておりますが、一社員の行動や判断の誤りから一瞬にして信用を失うことも予想されます。万が一当社グループの役員または社員が社会的信用を失うような法令違反を犯した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 中間連結財務諸表等

①中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	30,298		32,440			30,734	
2. 受取手形及び売掛金	15,117		14,552			16,917	
3. 有価証券	1,876		6,771			3,311	
4. たな卸資産	15,161		14,991			15,037	
5. 繰延税金資産	2,434		2,510			2,717	
6. その他	1,664		1,673			1,421	
貸倒引当金	△1,263		△244			△294	
流動資産合計	65,289	57.6	72,695	61.4	7,406	69,846	59.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	8,521		8,187			8,333	
(2) 機械装置及び運搬具	1,975		1,891			1,847	
(3) 工具器具備品	2,622		2,010			2,313	
(4) 土地	14,899		14,873			14,873	
(5) 建設仮勘定	37		49			53	
(6) その他	4,825	32,882	4,913	31,925	△956	4,614	32,037
2. 無形固定資産							
(1) のれん	—		340			—	
(2) 営業権	368		—			363	
(3) ソフトウェア	1,133		1,714			1,403	
(4) 連結調整勘定	15		—			6	
(5) その他	698	2,216	370	2,425	209	559	2,332
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	7,234		5,122			8,704	
(2) 長期貸付金	291		258			284	
(3) 繰延税金資産	1,103		743			616	
(4) その他	4,495		6,217			5,656	
貸倒引当金	△71	13,053	△952	11,388	△1,664	△1,030	14,229
固定資産合計	48,151	42.4	45,739	38.6	△2,412	48,599	41.0
資産合計	113,440	100.0	118,434	100.0	4,994	118,446	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	11,820		14,224			13,150	
2. 短期借入金	6,713		6,315			6,305	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	69		19			51	
4. 未払法人税等	704		997			1,774	
5. 賞与引当金	1,555		1,579			1,680	
6. 役員賞与引当金	—		17			—	
7. 製品保証引当金	65		86			80	
8. その他	4,942		5,567			5,406	
流動負債合計	25,870	22.8	28,807	24.3	2,936	28,449	24.0
II 固定負債							
1. 転換社債	16,915		15,675			16,675	
2. 長期借入金	127		109			112	
3. 退職給付引当金	3,007		3,079			3,062	
4. 役員退職慰労引当金	223		266			246	
5. 持分法適用に伴う負債	481		557			460	
6. その他	318		315			312	
固定負債合計	21,073	18.6	20,004	16.9	△1,069	20,869	17.7
負債合計	46,943	41.4	48,811	41.2	1,867	49,318	41.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	141	0.1	—	—	△141	149	0.1
(資本の部)							
I 資本金	14,114	12.5	—	—	△14,114	14,114	11.9
II 資本剰余金	14,779	13.0	—	—	△14,779	14,779	12.5
III 利益剰余金	39,021	34.4	—	—	△39,021	40,384	34.1
IV その他有価証券評価差 額金	1,488	1.3	—	—	△1,488	2,205	1.8
V 為替換算調整勘定	△434	△0.4	—	—	434	108	0.1
VI 自己株式	△2,614	△2.3	—	—	2,614	△2,614	△2.2
資本合計	66,356	58.5	—	—	△66,356	68,978	58.2
負債、少数株主持分及 び資本合計	113,440	100.0	—	—	△113,440	118,446	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	—	—	14,114	11.9	14,114	—	—
2. 資本剰余金	—	—	14,779	12.5	14,779	—	—
3. 利益剰余金	—	—	40,846	34.5	40,846	—	—
4. 自己株式	—	—	△2,614	△2.2	△2,614	—	—
株主資本合計	—	—	67,126	56.7	67,126	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金	—	—	1,916	1.6	1,916	—	—
2. 為替換算調整勘定	—	—	422	0.4	422	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	2,338	2.0	2,338	—	—
III 少数株主持分	—	—	157	0.1	157	—	—
純資産合計	—	—	69,623	58.8	69,623	—	—
負債純資産合計	—	—	118,434	100.0	118,434	—	—

②中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 売上高		40,040	100.0		42,601	100.0	2,560		87,601	100.0
II 売上原価		18,898	47.2		20,635	48.4	1,736		42,351	48.3
売上総利益		21,141	52.8		21,966	51.6	824		45,249	51.7
III 販売費及び一般管理費		19,534	48.8		19,685	46.2	151		40,437	46.2
営業利益		1,606	4.0		2,280	5.4	673		4,812	5.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息	46			72				106		
2. 受取配当金	55			48				70		
3. 持分法による投資利益	—			10				—		
4. 為替差益	97			46				183		
5. 受取保険返戻金	—			53				—		
6. 投資有価証券売却益	82			—				82		
7. その他	164	447	1.1	122	354	0.8	△92	353	798	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息	275			311				601		
2. 持分法による投資損失	119			—				222		
3. 固定資産除却損	34			43				135		
4. その他	68	497	1.2	29	383	0.9	△113	98	1,058	1.2
経常利益		1,556	3.9		2,250	5.3	694		4,552	5.2
VI 特別損失										
減損損失	—	—		—	—		—	25	25	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		1,556	3.9		2,250	5.3	694		4,527	5.2
法人税、住民税及び事業税	775			667			2,642			
法人税等調整額	△18	757	1.9	285	952	2.3	195	△277	2,364	2.7
少数株主利益		6	0.0		5	0.0	△1		7	0.0
中間(当期)純利益		792	2.0		1,292	3.0	500		2,154	2.5

③中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		14,779		14,779
II 資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	—		0	
2. 転換社債の転換による新株の発行	—	—	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		14,779		14,779
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		39,078		39,078
II 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	792	792	2,154	2,154
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	801		801	
2. 役員賞与	48	849	48	849
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		39,021		40,384

中間連結株主資本等変動計算書
当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
平成18年 3月31日 残高	14,114	14,779	40,384	△2,614	66,664
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△796		△796
役員賞与(注)			△33		△33
中間純利益			1,292		1,292
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	462	△0	461
平成18年 9月30日 残高	14,114	14,779	40,846	△2,614	67,126

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		
平成18年 3月31日 残高	2,205	108	2,313	149	69,127
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△796
役員賞与(注)					△33
中間純利益					1,292
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△289	314	25	8	33
中間連結会計期間中の変動額合計	△289	314	25	8	495
平成18年 9月30日 残高	1,916	422	2,338	157	69,623

(注) 平成18年 6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益	1,556	2,250		4,527
減価償却費	1,524	1,342		3,318
のれん償却額	—	33		—
連結調整勘定償却額	10	—		19
退職給付引当金の増加額 (減少額: △)	37	16		92
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額: △)	△55	19		△32
役員賞与引当金の増加額 (減少額: △)	—	17		—
貸倒引当金の増加額 (減少額: △)	△191	△109		△252
受取利息及び受取配当金	△101	△120		△177
支払利息	275	311		601
為替差損 (差益: △)	133	53		321
持分法による投資損失 (投資利益: △)	119	△10		222
投資有価証券売却損 (売却益: △)	△82	—		△82
売上債権の減少額 (増加額: △)	3,670	2,602		1,359
たな卸資産の減少額 (増加額: △)	△2,122	215		△1,519
仕入債務の増加額 (減少額: △)	190	966		1,229
未払金の増加額 (減少額: △)	△893	422		△806
役員賞与の支払額	△48	△33		△48
その他	△805	△790		183
小計	3,215	7,186	3,971	8,956
利息及び配当金の受取額	101	120		177
利息の支払額	△271	△322		△586
法人税等の支払額	△1,364	△1,435		△2,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680	5,549	3,868	6,365
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△1	△501		△308
定期預金の払出による収入	0	10		400
有価証券の取得による支出	—	△1,000		△1,300
有価証券の売却による収入	—	1,000		300
有形固定資産の取得による支出	△1,029	△840		△2,188
無形固定資産の取得による支出	△474	△480		△957
投資有価証券の取得による支出	△2,999	△500		△3,261
投資有価証券の売却による収入	994	600		994
貸付金の貸付けによる支出	△38	△11		△43
貸付金の回収による収入	42	37		57
その他	44	77		△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,461	△1,608	1,853	△6,539
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れの純増加額 (純減少額: △)	1,151	3		517
長期借入れによる収入	2	7		12
長期借入金の返済による支出	△46	△41		△89
社債の償還による支出	—	△1,017		△239
自己株式の取得による支出	△302	△0		△302
配当金の支払額	△801	△796		△801
その他	—	0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	△1,843	△1,847	△903
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	79	78	△0	248
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)	△1,697	2,176	3,873	△828
VI 現金及び現金同等物の期首残高	33,526	32,697	△828	33,526
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	31,829	34,874	3,044	32,697

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありましたRISO CHINA LTD. 及び理想ビーエスエス新橋(株)は、当中間連結会計期間中に清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありました理想筑波(株)、理想千葉(株)及び理想静岡(株)は、当中間連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありましたRISO CHINA LTD.、理想ビーエスエス新橋(株)及びRISOGRAPH Uruguay S.A.は、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社((株)アヴニール)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社((株)アヴニール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の中間決算日は6月30日であり、(有)クボタオフィスマシンの中間決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であり、(有)クボタオフィスマシンの決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は17百万円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <hr/>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④製品保証引当金 親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 親会社は役員及び執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規が無い為、当該基準による計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 親会社は役員及び執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規がありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は69,465百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改定に伴い、改定後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は25百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険返戻金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取保険返戻金」の金額は44百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含まれておりました営業権償却費及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来海外子会社の貸倒引当金及び対象債権の計上区分は所在地国の会計基準によったものを連結上取り込んでおりましたが、提出会社との会計処理の統一を図るため、前連結会計年度より国内基準に組み替えて表示しております。</p> <p>これに伴い、従来の方によった場合と比較して、流動資産の「受取手形及び売掛金」が896百万円減少し、投資その他の資産「その他」が896百万円増加しております。また、流動資産の「貸倒引当金」が872百万円減少し、投資その他の資産の「貸倒引当金」が872百万円増加しております。</p> <p>なお、これらの組み替え額は総資産の1/100以下であります</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来海外子会社の貸倒引当金及び対象債権の計上区分は所在地国の会計基準によったものを連結上取り込んでおりましたが、提出会社との会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より国内基準に組み替えて表示しております。</p> <p>これに伴い、従来の方によった場合と比較して、流動資産の「受取手形及び売掛金」が973百万円減少し、投資その他の資産「その他」が973百万円増加しております。また、流動資産の「貸倒引当金」が931百万円減少し、投資その他の資産の「貸倒引当金」が931百万円増加しております。</p> <p>なお、これらの組み替え額は総資産の1/100以下であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、38,415百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、40,169百万円であります	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、39,493百万円であります。
2. _____	2. 偶発債務 経営指導念書 オルテック株式会社 770百万円 なお、上記保証金額には持分法適用に伴う負債557百万円が含まれております。	2. _____
3. _____	3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 523百万円 支払手形 583 〃 その他(流動負債) 2 〃	3. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
給料手当及び賞与 5,513百万円	給料手当及び賞与 5,825百万円	給料手当及び賞与 12,566百万円								
退職給付費用 231 "	退職給付費用 204 "	退職給付費用 538 "								
役員退職慰労引当金繰入額 21 "	役員退職慰労引当金繰入額 22 "	役員退職慰労引当金繰入額 44 "								
賞与引当金繰入額 1,269 "	賞与引当金繰入額 1,290 "	賞与引当金繰入額 1,398 "								
貸倒引当金繰入額 26 "	役員賞与引当金繰入額 17 "	貸倒引当金繰入額 19 "								
研究開発費 2,327 "	貸倒引当金繰入額 11 "	研究開発費 4,444 "								
	研究開発費 2,055 "									
2. _____	2. _____	2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県宇部市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円
場所	用途	種類	金額							
山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円							
		<p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、不動産その他事業に含まれる貸貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当連結中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,053,166	—	—	28,053,166
合計	28,053,166	—	—	28,053,166
自己株式				
普通株式 (注)	1,487,476	158	2	1,487,632
合計	1,487,476	158	2	1,487,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2株は単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	796	30	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 30,298百万円	現金及び預金勘定 32,440百万円	現金及び預金勘定 30,734百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 △45百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 △43百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 △48百万円
取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価証 券勘定) 1,576百万円	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価証 券勘定) 2,477百万円	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価証 券勘定) 2,011百万円
現金及び現金同等物 31,829百万円	現金及び現金同等物 34,874百万円	現金及び現金同等物 32,697百万円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,486	554	40,040	—	40,040
(2) セグメント間の内部売上高	—	37	37	(37)	—
計	39,486	591	40,077	(37)	40,040
営業費用	38,311	159	38,471	(37)	38,433
営業利益	1,174	431	1,606	—	1,606

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,042	558	42,601	—	42,601
(2) セグメント間の内部売上高	—	38	38	(38)	—
計	42,042	596	42,639	(38)	42,601
営業費用	40,185	173	40,359	(38)	40,321
営業利益	1,856	423	2,280	—	2,280

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,494	1,106	87,601	—	87,601
(2) セグメント間の内部売上高	—	74	74	(74)	—
計	86,494	1,181	87,676	(74)	87,601
営業費用	82,512	351	82,863	(74)	82,788
営業利益	3,982	829	4,812	—	4,812

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業 ……印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業 ……不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,159	6,123	7,880	3,876	40,040	—	40,040
(2)セグメント間の内部売上高	10,869	1	229	4,799	15,900	(15,900)	—
計	33,028	6,125	8,110	8,675	55,940	(15,900)	40,040
営業費用	31,188	6,645	7,981	8,323	54,138	(15,705)	38,433
営業利益又は営業損失(△)	1,840	△519	129	352	1,802	(195)	1,606

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,762	6,720	8,415	3,703	42,601	—	42,601
(2)セグメント間の内部売上高	9,710	1	284	4,077	14,074	(14,074)	—
計	33,472	6,721	8,699	7,781	56,675	(14,074)	42,601
営業費用	31,896	6,859	8,523	7,392	54,671	(14,350)	40,321
営業利益又は営業損失(△)	1,576	△137	176	388	2,003	276	2,280

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,913	13,040	17,670	7,977	87,601	—	87,601
(2)セグメント間の内部売上高	22,747	2	491	9,566	32,808	(32,808)	—
計	71,661	13,042	18,161	17,544	120,410	(32,808)	87,601
営業費用	66,440	14,113	17,611	16,939	115,105	(32,316)	82,788
営業利益又は営業損失(△)	5,220	△1,070	549	605	5,304	(492)	4,812

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州 …… 米国、カナダ

(2)欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3)アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	6,123	7,955	4,966	19,045
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	40,040
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	19.9	12.4	47.6

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	6,720	8,586	4,830	20,137
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	42,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	20.2	11.3	47.3

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	13,040	17,802	10,327	41,170
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	87,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	20.3	11.8	47.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州 …… 米国、カナダ

(2)欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3)アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,107	3,623	2,515
(2) 債券			
国債・地方債等	2,999	2,994	△5
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,106	6,617	2,510

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
社債	300
金銭信託	1,000
追加型公社債投資信託	400
非上場株式	617
その他	176

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,268	4,507	3,238
(2) 債券			
国債・地方債等	2,999	2,993	△6
社債	—	—	—
その他	500	498	△1
(3) その他	98	98	0
合計	4,867	8,098	3,231

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
社債	300
金銭信託	2,000
追加型公社債投資信託	400
コマーシャルペーパー	998
非上場株式	17
その他	78

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,268	5,003	3,734
(2) 債券			
国債・地方債等	2,999	2,984	△15
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,268	7,987	3,718

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
社債	300
金銭信託	1,000
追加型公社債投資信託	400
コマーシャルペーパー	999
非上場株式	617
その他	711

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 4,995円63銭	1株当たり純資産額 2,614円87銭	1株当たり純資産額 2,595円28銭
1株当たり中間純利益金額 59円49銭	1株当たり中間純利益金額 48円64銭	1株当たり当期純利益金額 79円76銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 58円89銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 46円51銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 77円22銭
	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 2,497円82銭	1株当たり純資産額 2,463円37銭
	1株当たり中間純利益金額 29円74銭	1株当たり当期純利益金額 119円29銭
	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 29円45銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 113円06銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	792	1,292	2,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	33
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(33)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	792	1,292	2,121
期中平均株式数(千株)	13,316	26,565	26,599
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	75	72	150
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(75)	(72)	(150)
普通株式増加数(千株)	1,411	2,779	2,819
(うち転換社債)	(1,411)	(2,779)	(2,819)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																									
<p>平成17年8月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,026,500株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社との合併</p> <p>当社は、営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併期日 平成18年5月1日</p> <p>2. 合併の形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p>																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>2,390.17円</td> <td>2,497.82円</td> <td>2,463.37円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>59.37円</td> <td>29.74円</td> <td>119.29円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>56.28円</td> <td>29.45円</td> <td>113.06円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	2,390.17円	2,497.82円	2,463.37円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	59.37円	29.74円	119.29円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.28円	29.45円	113.06円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名称</th> <td>理想筑波株式会社</td> </tr> <tr> <th>事業内容</th> <td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <th>売上高</th> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <th>当期純利益</th> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <th>総資産</th> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <th>株主資本</th> <td>129百万円</td> </tr> </thead> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名称</th> <td>理想千葉株式会社</td> </tr> <tr> <th>事業内容</th> <td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <th>売上高</th> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <th>当期純利益</th> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <th>総資産</th> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <th>株主資本</th> <td>262百万円</td> </tr> </thead> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名称</th> <td>理想静岡株式会社</td> </tr> <tr> <th>事業内容</th> <td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <th>売上高</th> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <th>当期純利益</th> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <th>総資産</th> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <th>株主資本</th> <td>144百万円</td> </tr> </thead> </table>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	387百万円	当期純利益	18百万円	総資産	183百万円	株主資本	129百万円	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	1,280百万円	当期純利益	43百万円	総資産	418百万円	株主資本	262百万円	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	456百万円	当期純利益	12百万円	総資産	210百万円	株主資本	144百万円
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																									
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																																									
2,390.17円	2,497.82円	2,463.37円																																																									
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																																																									
59.37円	29.74円	119.29円																																																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																																									
56.28円	29.45円	113.06円																																																									
会社名称	理想筑波株式会社																																																										
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																																										
売上高	387百万円																																																										
当期純利益	18百万円																																																										
総資産	183百万円																																																										
株主資本	129百万円																																																										
会社名称	理想千葉株式会社																																																										
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																																										
売上高	1,280百万円																																																										
当期純利益	43百万円																																																										
総資産	418百万円																																																										
株主資本	262百万円																																																										
会社名称	理想静岡株式会社																																																										
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																																										
売上高	456百万円																																																										
当期純利益	12百万円																																																										
総資産	210百万円																																																										
株主資本	144百万円																																																										
		<p>5. 当該事象の与える影響 次連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>																																																									

5. 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
印刷機器関連事業	28,889	30,391	64,351
合 計	28,889	30,391	64,351

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

③販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
印刷機器関連事業	39,486	42,042	86,494
不動産その他事業	554	558	1,106
合 計	40,040	42,601	87,601

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
3. 販売実績が総販売実績の100分10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。